

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 15
6	振興局別総括表	… 18
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 19

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成30年度		平成29年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	132,612	13.9	132,735	13.5	△ 0.1
2 地方消費税清算金	48,562	5.1	44,573	4.5	8.9
3 地方譲与税	23,504	2.5	23,432	2.4	0.3
4 地方特例交付金	418	0.0	296	0.0	41.1
5 地方交付税	290,344	30.5	295,682	30.2	△ 1.8
6 交通安全対策特別交付金	409	0.0	411	0.0	△ 0.4
7 分担金及び負担金	2,189	0.2	4,092	0.4	△ 46.5
8 使用料及び手数料	8,083	0.8	8,151	0.8	△ 0.8
9 国庫支出金	169,323	17.8	172,815	17.6	△ 2.0
10 財産収入	1,259	0.1	933	0.1	35.0
11 寄付金	91	0.0	95	0.0	△ 3.8
12 繰入金	50,740	5.3	64,681	6.6	△ 21.6
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	150,360	15.8	157,625	16.1	△ 4.6
15 県債	75,453	7.9	74,214	7.6	1.7
歳入合計 (目的別)	953,348	100.0	979,733	100.0	△ 2.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	平成30年度		平成29年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,435	0.2	1,365	0.1	5.1
2 総務費	30,826	3.2	27,935	2.9	10.4
3 民生費	94,983	10.0	100,898	10.3	△ 5.9
4 衛生費	27,398	2.9	31,931	3.3	△ 14.2
5 労働費	3,515	0.4	3,613	0.4	△ 2.7
6 農林水産業費	65,544	6.9	68,153	7.0	△ 3.8
7 商工費	130,217	13.7	135,875	13.9	△ 4.2
8 土木費	164,021	17.2	163,800	16.7	0.1
9 警察費	28,546	3.0	27,731	2.8	2.9
10 教育費	150,957	15.8	149,643	15.3	0.9
11 災害復旧費	65,791	6.9	71,539	7.3	△ 8.0
12 公債費	109,837	11.5	121,038	12.4	△ 9.3
13 諸支出金	79,979	8.4	75,913	7.7	5.4
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	953,348	100.0	979,733	100.0	△ 2.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

款 別	平成30年度（震災分）		平成29年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費					
2 総務費	4,176	1.5	2,114	0.7	97.6
3 民生費	9,649	3.4	9,979	3.3	△ 3.3
4 衛生費	2,457	0.9	7,909	2.6	△ 68.9
5 労働費	550	0.2	898	0.3	△ 38.8
6 農林水産業費	15,493	5.4	16,690	5.5	△ 7.2
7 商工費	88,556	31.1	91,996	30.2	△ 3.7
8 土木費	103,451	36.3	111,284	36.6	△ 7.0
9 警察費	885	0.3	242	0.1	265.8
10 教育費	3,324	1.2	3,273	1.1	1.6
11 災害復旧費	55,993	19.7	58,685	19.3	△ 4.6
12 公債費	374	0.1	1,258	0.4	△ 70.3
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	284,907	100.0	304,329	100.0	△ 6.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	平成30年度（通常分）		平成29年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,435	0.2	1,365	0.2	5.1
2 総務費	26,650	4.0	25,821	3.8	3.2
3 民生費	85,334	12.8	90,918	13.5	△ 6.1
4 衛生費	24,941	3.7	24,022	3.6	3.8
5 労働費	2,965	0.4	2,715	0.4	9.2
6 農林水産業費	50,051	7.5	51,462	7.6	△ 2.7
7 商工費	41,662	6.2	43,878	6.5	△ 5.1
8 土木費	60,570	9.1	52,517	7.8	15.3
9 警察費	27,661	4.1	27,489	4.1	0.6
10 教育費	147,632	22.1	146,370	21.7	0.9
11 災害復旧費	9,798	1.5	12,854	1.9	△ 23.8
12 公債費	109,463	16.4	119,779	17.7	△ 8.6
13 諸支出金	79,979	12.0	75,913	11.2	5.4
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計（目的別）	668,441	100.0	675,403	100.0	△ 1.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減率
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
義務的経費	人件費	182,553	19.1	182,327	18.6	0.1
	扶助費	12,542	1.3	12,376	1.3	1.3
	公債費	109,670	11.5	120,872	12.3	△ 9.3
	計	304,765	32.0	315,576	32.2	△ 3.4
投資的経費	普通建設事業費	206,848	21.7	211,100	21.5	△ 2.0
	災害復旧事業費	65,662	6.9	71,401	7.3	△ 8.0
	計	272,510	28.6	282,501	28.8	△ 3.5
	普通建設事業のうち公共事業	172,105	18.1	173,718	17.7	△ 0.9
その他の経費	物件費	29,200	3.1	28,971	3.0	0.8
	維持補修費	12,898	1.4	12,839	1.3	0.5
	補助費等	180,466	18.9	186,112	19.0	△ 3.0
	積立金	2,905	0.3	5,319	0.5	△ 45.4
	投資及び出資金	788	0.1	313	0.0	151.5
	貸付金	137,223	14.4	142,413	14.5	△ 3.6
	繰出金	12,293	1.3	5,389	0.6	128.1
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	376,073	39.4	381,656	39.0	△ 1.5
歳出合計 (性質別)		953,348	100.0	979,733	100.0	△ 2.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度（震災分）		平成29年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	2,513	0.9	2,907	1.0	△ 13.6
	扶助費	576	0.2	277	0.1	108.0
	公債費	374	0.1	1,258	0.4	△ 70.3
	計	3,463	1.2	4,443	1.5	△ 22.1
投資的経費	普通建設事業費	122,654	43.1	133,288	43.8	△ 8.0
	災害復旧事業費	55,865	19.6	58,547	19.2	△ 4.6
	計	178,519	62.7	191,835	63.0	△ 6.9
	普通建設事業のうち公共事業	114,701	40.3	123,124	40.5	△ 6.8
その他の経費	物件費	3,015	1.1	3,364	1.1	△ 10.4
	維持補修費	826	0.3	800	0.3	3.2
	補助費等	12,098	4.2	13,661	4.5	△ 11.4
	積立金	1	0.0	4	0.0	△ 77.5
	投資及び出資金	200	0.1	300	0.1	△ 33.3
	貸付金	86,674	30.4	89,687	29.5	△ 3.4
	繰出金	111	0.0	236	0.1	△ 52.9
	予備費					
	計	102,925	36.1	108,051	35.5	△ 4.7
歳出合計（性質別）		284,907	100.0	304,329	100.0	△ 6.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度（通常分）		平成29年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	180,040	26.9	179,420	26.6	0.3
	扶助費	11,967	1.8	12,099	1.8	△ 1.1
	公債費	109,296	16.4	119,613	17.7	△ 8.6
	計	301,303	45.1	311,133	46.1	△ 3.2
投資的経費	普通建設事業費	84,194	12.6	77,812	11.5	8.2
	災害復旧事業費	9,798	1.4	12,854	1.9	△ 23.8
	計	93,992	14.0	90,666	13.4	3.7
	普通建設事業のうち公共事業	57,404	8.6	50,593	7.5	13.5
その他の経費	物件費	26,185	3.9	25,607	3.8	2.3
	維持補修費	12,072	1.8	12,039	1.8	0.3
	補助費等	168,367	25.2	172,451	25.5	△ 2.4
	積立金	2,904	0.5	5,314	0.8	△ 45.4
	投資及び出資金	588	0.1	13	0.0	4,331.0
	貸付金	50,549	7.6	52,726	7.8	△ 4.1
	繰出金	12,182	1.8	5,154	0.8	136.4
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	273,147	40.9	273,604	40.5	△ 0.2
歳出合計（性質別）		668,441	100.0	675,403	100.0	△ 1.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

① 全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	43,472	16.0	33,189	11.7	31.0
	道路・街路	85,536	31.4	89,768	31.8	△ 4.7
	住宅・下水・簡水	5,953	2.2	10,636	3.8	△ 44.0
	港湾	10,898	4.0	11,349	4.0	△ 4.0
	水産基盤	12,032	4.4	13,773	4.9	△ 12.6
	空港					
	農業農村整備	11,259	4.1	11,915	4.2	△ 5.5
	林道	1,780	0.7	1,800	0.6	△ 1.1
	造林	1,062	0.4	1,131	0.4	△ 6.1
	自然公園	55	0.0	59	0.0	△ 6.8
	情報通信	59	0.0	97	0.0	△ 39.2
	小 計 A	172,105	63.2	173,718	61.5	△ 0.9
普通建設事業 (その他) B	34,743	12.7	37,382	13.2	△ 7.1	
普通建設事業計 C (A+B)	206,848	75.9	211,100	74.7	△ 2.0	
災害復旧事業 (公共) D	58,227	21.4	61,721	21.8	△ 5.7	
災害復旧事業 (その他) E	7,435	2.7	9,680	3.4	△ 23.2	
災害復旧事業計 F (D+E)	65,662	24.1	71,401	25.3	△ 8.0	
投資的経費計 (C+F)	272,510	100.0	282,501	100.0	△ 3.5	
うち公共事業 (A+D)	230,332	84.5	235,439	83.3	△ 2.2	

(公共事業の内訳)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	116,126	50.4	114,135	48.5	1.7
単 独	16,186	7.0	16,307	6.9	△ 0.7
直 轄	39,793	17.3	43,276	18.4	△ 8.0
小 計	172,105	74.7	173,718	73.8	△ 0.9
災 害 復 旧	58,227	25.3	61,721	26.2	△ 5.7
合 計	230,332	100.0	235,439	100.0	△ 2.2

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度（震災分）		平成29年度（震災分）		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	17,920	10.0	13,503	7.0	32.7
	道路・街路	68,071	38.1	74,731	39.0	△ 8.9
	住宅・下水・簡水	5,125	2.9	9,936	5.2	△ 48.4
	港湾	10,755	6.0	11,192	5.8	△ 3.9
	水産基盤	10,643	6.0	12,043	6.3	△ 11.6
	空港					
	農業農村整備	1,604	0.9	1,056	0.6	51.9
	林道	57	0.0	57	0.0	
	造林	527	0.3	606	0.3	△ 13.0
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A	114,701	64.3	123,124	64.2	△ 6.8
普通建設事業（その他） B	7,953	4.5	10,164	5.3	△ 21.8	
普通建設事業計 C (A+B)	122,654	68.7	133,288	69.5	△ 8.0	
災害復旧事業（公共） D	49,126	27.5	49,614	25.9	△ 1.0	
災害復旧事業（その他） E	6,739	3.8	8,933	4.7	△ 24.6	
災害復旧事業計 F (D+E)	55,865	31.3	58,547	30.5	△ 4.6	
投資的経費計 (C+F)	178,519	100.0	191,835	100.0	△ 6.9	
うち公共事業 (A+D)	163,827	91.8	172,738	90.0	△ 5.2	

(公共事業の内訳)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	75,062	45.8	79,219	45.9	△ 5.2
単 独	4,930	3.0	6,791	3.9	△ 27.4
直 轄	34,709	21.2	37,114	21.5	△ 6.5
小 計	114,701	70.0	123,124	71.3	△ 6.8
災 害 復 旧	49,126	30.0	49,614	28.7	△ 1.0
合 計	163,827	100.0	172,738	100.0	△ 5.2

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 (通常分)		平成29年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	25,553	27.2	19,686	21.7	29.8
	道路・街路	17,465	18.6	15,037	16.6	16.1
	住宅・下水・簡水	828	0.9	700	0.8	18.3
	港湾	143	0.2	157	0.2	△ 8.9
	水産基盤	1,390	1.5	1,730	1.9	△ 19.7
	空港					
	農業農村整備	9,655	10.3	10,859	12.0	△ 11.1
	林道	1,723	1.8	1,743	1.9	△ 1.1
	造林	534	0.6	525	0.6	1.7
	自然公園	55	0.1	59	0.1	△ 6.8
	情報通信	59	0.1	97	0.1	△ 39.2
	小 計 A	57,404	61.1	50,593	55.8	13.5
普通建設事業 (その他) B	26,790	28.5	27,219	30.0	△ 1.6	
普通建設事業計 C (A+B)	84,194	89.6	77,812	85.8	8.2	
災害復旧事業 (公共) D	9,101	9.7	12,106	13.4	△ 24.8	
災害復旧事業 (その他) E	697	0.7	748	0.8	△ 6.8	
災害復旧事業計 F (D+E)	9,798	10.4	12,854	14.2	△ 23.8	
投資的経費計 (C+F)	93,992	100.0	90,666	100.0	3.7	
うち公共事業 (A+D)	66,505	70.8	62,699	69.2	6.1	

(公共事業の内訳)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (a)	構成比	
補 助	41,063	61.7	34,916	55.7	17.6
単 独	11,256	16.9	9,515	15.2	18.3
直 轄	5,084	7.6	6,161	9.8	△ 17.5
小 計	57,404	86.3	50,593	80.7	13.5
災 害 復 旧	9,101	13.7	12,106	19.3	△ 24.8
合 計	66,505	100.0	62,699	100.0	6.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	30年度(当初:通常分)	29年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	668,441 百万円	675,403 百万円	866,100 億円
伸率	△ 1.0 %	1.5 %	1.0 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	0.6 %	3.0 %	1.0 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	△ 0.1 %	3.2 %	0.9 %
地方交付税	△ 2.6 %	△ 0.1 %	△ 2.2 %
国庫支出金	△ 1.5 %	14.0 %	2.5 %
県債(地方債)	2.0 %	10.9 %	3.7 %
一般財源の比率	70.2 %	70.1 %	71.7 %
県債依存度	10.7 %	10.4 %	10.6 %
歳出(伸率)			
人件費	0.3 %	0.0 %	△ 0.0 %
公債費	△ 8.6 %	△ 2.1 %	△ 1.7 %
普通建設事業費	8.2 %	17.3 %	-
県債残高(※1)	30年度末見込額 1兆2,800億円程度	29年度末見込額 1兆3,000億円程度	29年度末見込み 195兆円程度

※1 県債残高は、29年度2月補正見込み及び30年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

普通会計決算(※2)における財政指標

区 分	28年度決算	27年度決算	(参考) 東北6県平均 (28年度)
経常収支比率	96.9 %	97.4 %	95.9 %
義務的経費比率	31.1 %	31.7 %	30.9 %
実質公債費比率	19.5 %	20.5 %	14.6 %

※2 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。
普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（30年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 使用料、手数料については、前回の改定から2年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。
- (2) また、宮古港フェリーターミナルの施設使用料や介護医療院の開設許可に係る手数料を新設するなど、新規2件、一部新規3件の設定を行いました。
- (3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（265件）

- | | |
|-------------------|------|
| ① 前回改定後2年以上経過したもの | 234件 |
| ② 新規又は一部新規のもの | 5件 |
| ③ 改定したもの | 26件 |

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(30年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容				前回改定 年月日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	増(減)収額	
		%		円	円	千円	
1	漁港施設占用料	-	電柱 他	380他	360他	△ 211	H28.4.1
2	宮古フェリーターミナル港湾旅客施設等 使用料	新規	会議室(1時間までごと)		1,631他	0	-
3	港湾施設使用料	一部新規	係留補助装置に係る岸壁使用料(外航船舶以外12時間 まで) 他		5.94他	1,058	-
4	国土交通省所管公共用財産使用料	-	電柱 他	380他	360他	0	H27.4.1
5	道路占用料	-	電柱 他	380他	360他	2,052	H27.4.1
6	海岸占用料	-	電柱 他	380他	360他	0	H28.4.1
7	花巻空港施設利用料	-	建物占用、電柱 他	380他	360他	△ 100	H27.4.1他
8	港湾施設占用料	-	電柱 他	380他	360他	△ 77	H28.5.1
使 用 料 合 計			新規1件、一部新規1件、改定6件			2,722	

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容				前回改定 年月日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	増減額	
		%		円	円	千円	
1	危険物取扱者保安講習等手数料	3.6	危険物取扱者免状の交付	2,800	2,900	190	S63.12.27
		5.6	危険物取扱者免状の再交付	1,800	1,900	22	S63.12.27
		-	危険物取扱者試験	2,700他	3,600他	0	S59.8.1
2	消防設備士講習等手数料	3.6	消防設備士免状の交付	2,800	2,900	22	S63.12.27
		5.6	消防設備士免状の再交付	1,800	1,900	2	S63.12.27
		-	消防設備士試験	3,400他	3,800他	0	S59.8.1
3	高圧ガス製造施設許可等手数料	-	容器検査(マイナス50℃以下の液化ガス充てん)	4他	3他	0	H12.4.1
		△ 11.1	容器検査(その他)	90	80	0	H12.4.1
4	液化石油ガス販売登録等手数料	△ 10.5	充てん設備の所在地、構造、設備又は装置の変更の許可	19,000	17,000	△ 4	H12.4.1
5	廃棄物処理施設設置許可等手数料	一部新規	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の 認定	-	14,700	0	-
		一部新規	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る事項の 特例の認定に係る事項の変更の認定	-	13,400	0	-
6	自動車リサイクル登録等手数料	△ 10.7	破碎業の事業の範囲の変更の許可	75,000	67,000	0	H17.1.1
7	汚染土壌処理業許可等手数料	一部新規	汚染土壌処理業の譲渡及び譲受の承認 他	-	117,000	0	-
		一部新規	汚染土壌処理業の合併及び分割の承認	-	117,000	0	-
		一部新規	汚染土壌処理業の相続の承認	-	117,000	0	-
8	介護医療院開設許可等手数料	新規	介護医療院の開設の許可	-	63,000	0	-
		新規	介護医療院の変更の許可	-	33,000	0	-
9	砂利採取計画認可等手数料	△ 10.1	砂利の採取計画の認可	37,700	33,900	0	H26.4.1
		△ 11.8	砂利の採取計画の変更の認可	17,000	15,000	0	H26.4.1
10	建築士事務所登録等手数料	4.7	二級建築士試験又は木造建築士試験の受験手数料	16,900	17,700	0	H21.4.1
11	運転免許関係事務手数料	-	運転免許試験 他	650他	750他	18,247	H12.4.1他
		-	処分者講習 他	9,600他	9,800他	△ 2,199	H27.4.1
12	風俗営業関係事務手数料	-	風俗営業構造設備の変更の承認 他	11,000他	9,900他	△ 11	H12.4.1他
		△ 13.3	特例風俗営業の認定	15,000	13,000	0	H12.4.1
		△ 14.5	特例風俗営業の認定(同時申請)	11,700	10,000	0	H12.4.1
		△ 4.4	特定遊興飲食店営業の許可	16,000	15,300	0	H28.4.1
13	質屋営業関係事務手数料	△ 12.0	質屋営業許可証の交付	25,000	22,000	0	H12.4.1
14	警備業関係事務手数料	△ 10.0	警備員指導教育責任者資格者証の書換え	2,000	1,800	△ 2	H17.11.21
		△ 10.0	機械警備業務管理者資格者証の書換え	2,000	1,800	0	H17.11.21
15	銃砲刀剣類関係事務手数料	12.5	外国人選手銃砲刀剣類所持の許可(同時申請)	1,600	1,800	0	H12.4.1
		△ 13.6	許可証の再交付	2,200	1,900	△ 1	H12.4.1
16	火薬類関係事務手数料	△ 12.5	運搬証明書の交付	2,400	2,100	△ 511	H12.4.1
17	核燃料物質等関係事務手数料	17.4	核燃料等運搬証明書の書換え	4,600	5,400	0	H12.4.1

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増減額
18	探偵業関係事務手数料	6.7	探偵業変更届出証明書の交付	1,500	1,600	0	H19.6.1
		10.0	探偵業届出証明書の再交付	1,000	1,100	0	H19.6.1
19	運転代行関係事務手数料	△ 7.7	自動車運転代行業の認定	13,000	12,000	△ 7	H21.4.1
		△ 10.5	自動車運転代行業認定証の再交付	1,900	1,700	0	H14.6.1
20	放置駐車違反関係事務手数料	△ 10.0	駐車監視員資格者証の再交付	2000	1,800	0	H17.4.1
21	自転車運転講習関係事務手数料	5.3	自転車運転講習	5700	6,000	0	H27.4.1
手 数 料 合 計		新規1件、一部新規2件、改定18件				15,748	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増減額
1	食中毒及び感染症の遺伝子学的検査	%		円	円	千円	
		2,159.4	食中毒及び感染症の遺伝子学的検査(VNTR)	1,280	28,920	276	H22.4.1
		1,632.0	食中毒及び感染症の遺伝子学的検査(LAMP法(リアルタイムPCR温度測定法))	1,280	22,170	104	H22.4.1
2	農業大学校 研修生宿泊施設光熱水費	12.0	夏季(6月～9月)	500	560	4	H28.4.1
		13.8	冬季(10月～5月)	870	990	40	H28.4.1
諸 収 入 合 計			改定2件			424	

1～3合計 (使用料+手数料+諸収入)

総 合 計	新規2件、一部新規3件、改定26件		18,894	
-------	-------------------	--	--------	--

5 部 局 別 総 括 表

① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成30年度	平成29年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)
秘書広報室	556	516	40	7.8
総務部	182,981	190,896	△ 7,915	△ 4.1
政策地域部	10,013	8,088	1,925	23.8
文化スポーツ部	3,106	2,705	401	14.8
環境生活部	12,132	11,593	539	4.7
保健福祉部	135,128	144,458	△ 9,330	△ 6.5
商工労働観光部	140,730	148,053	△ 7,323	△ 4.9
農林水産部	83,426	90,791	△ 7,365	△ 8.1
県土整備部	200,249	202,764	△ 2,515	△ 1.2
復興局	8,569	8,471	98	1.2
警察本部	31,131	28,098	3,033	10.8
教育委員会	142,341	140,229	2,112	1.5
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	2,986	3,070	△ 84	△ 2.7
計	953,348	979,733	△ 26,385	△ 2.7

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成30年度	平成29年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	17	22	△ 5	△ 21.2
総務部	1,479	2,626	△ 1,147	△ 43.7
政策地域部	2,513	451	2,062	456.7
文化スポーツ部	46	25	21	80.7
環境生活部	1,153	1,267	△ 114	△ 9.0
保健福祉部	3,776	9,663	△ 5,887	△ 60.9
商工労働観光部	96,194	101,551	△ 5,357	△ 5.3
農林水産部	29,374	35,657	△ 6,283	△ 17.6
県土整備部	133,775	140,957	△ 7,182	△ 5.1
復興局	8,228	8,095	133	1.6
警察本部	3,470	609	2,861	470.0
教育委員会	4,880	3,389	1,491	44.0
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	2	16	△ 14	△ 87.5
計	284,907	304,329	△ 19,422	△ 6.4

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成30年度	平成29年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	539	494	45	9.1
総務部	181,502	188,270	△ 6,768	△ 3.6
政策地域部	7,499	7,637	△ 138	△ 1.8
文化スポーツ部	3,060	2,680	380	14.2
環境生活部	10,980	10,326	654	6.3
保健福祉部	131,352	134,796	△ 3,444	△ 2.6
商工労働観光部	44,536	46,502	△ 1,966	△ 4.2
農林水産部	54,052	55,133	△ 1,081	△ 2.0
県土整備部	66,474	61,807	4,667	7.6
復興局	341	376	△ 35	△ 9.4
警察本部	27,661	27,489	172	0.6
教育委員会	137,461	136,840	621	0.5
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	2,984	3,054	△ 70	△ 2.3
計	668,441	675,403	△ 6,962	△ 1.0

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		平成30年度 当初予算額	再掲	
			震災分	通常分
盛岡		13,641	1,027	12,614
県 南	花巻	2,148	53	2,095
	北上	1,850	121	1,729
	県南	5,591	2,595	2,996
	一関	5,890	1,241	4,649
	千厩	2,098	741	1,357
	遠野	2,128	1,058	1,070
	小計	19,705	5,809	13,896
沿 岸	大船渡	25,486	24,021	1,465
	釜石	5,162	3,622	1,540
	宮古	40,317	26,454	13,863
	小計	70,965	54,097	16,868
県 北	久慈	9,967	8,323	1,644
	二戸	3,210	154	3,056
	小計	13,177	8,477	4,700
計		117,488	69,410	48,078

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途（平成30年度）

1 地方消費税率の引上げに伴う税収

地方消費税率の引上げに伴う県の収入から市町村等への支出を差し引くと、9,947百万円となります。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収9,947百万円について、社会福祉経費に3,403百万円、社会保険経費に5,865百万円、保健衛生費に679百万円を充てました。

（単位：百万円）

施策区分	平成30年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	35,201	5,860	1,125	971	347	3,403	23,495
2 社会保険	44,934	82		14	103	5,865	38,870
3 保健衛生	11,053	2,634		4,788	48	679	2,904
合計	91,188	8,576	1,125	5,773	498	9,947	65,269